

平成26年度

笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出  
決算並びに基金運用状況審査意見書

笠間市監査委員

笠 監 第 5 号

平成27年8月21日

笠間市長 山口 伸樹 様

笠間市監査委員 岸 倫男

笠間市監査委員 豊田 勝美

笠間市監査委員 蛭澤 幸一

平成26年度笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに  
基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成26年度笠間市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに笠間市土地開発基金の運用状況について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

### 平成26年度笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	決算の総括	2
(1)	決算状況	2
(2)	決算収支	3
2	一般会計	4
(1)	概 要	4
(2)	歳 入	5
(3)	歳 出	19
3	特別会計	27
(1)	国民健康保険特別会計	27
(2)	後期高齢者医療特別会計	30
(3)	介護保険特別会計	32
(4)	介護サービス事業特別会計	35
(5)	公共下水道事業特別会計	36
(6)	農業集落排水事業特別会計	39
(7)	岩間駅東土地区画整理事業特別会計	42
4	実質収支に関する調書	44
5	財産に関する調書	45
(1)	公有財産	45
(2)	物 品	48
(3)	債 権	48
(4)	基 金	49
第6	むすび	50

## 平成26年度笠間市基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	5 1
第2	審査の期間	5 1
第3	審査の方法	5 1
第4	審査の結果	5 1
第5	基金の運用状況	5 1
第6	むすび	5 1

- 1 文中及び本文各表中の金額は、原則として、各係数ごとに千円単位(千円未満は四捨五入)で表示している。
- 2 文中及び本文各表中の比率等用法は、次のとおりである。
  - (1) 比率(%)…… 原則小数点以下第2位を四捨五入している。
  - (2) 「0.0」…… 該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
  - (3) 「-」…… 該当数値なし又は算出不能なもの。
- 3 上記のように処理をした結果、文中及び各表の数値とその内容の累計値とが一致しない場合や、他部局等作成の資料の数値と一致しない場合もある。

笠間市一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

# 平成26年度笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の対象

- 1 平成26年度一般会計歳入歳出決算
- 2 平成26年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成26年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 平成26年度介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 平成26年度介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成26年度公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成26年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 8 平成26年度岩間駅東土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 9 歳入歳出決算事項別明細書
- 10 実質収支に関する調書
- 11 財産に関する調書

## 第2 審査の期間

平成27年7月10日から平成27年8月20日まで

## 第3 審査の方法

地方自治法第233条第2項の規定により、市長から審査に付された各会計決算書及び各会計事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び関係書類を審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、関係法令等に準拠して作成されており、計数は正確で予算の執行及び財政運営も概ね適正であると認められた。

## 第5 決算の概要

### 1 決算の総括

#### (1) 決算状況

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
一 般 会 計	30,536,232	29,946,934	61.8	28,989,611	61.7	957,322
特 別 会 計	19,267,096	18,485,062	38.2	18,003,483	38.3	481,578
国民健康保険	9,217,313	9,245,936	19.1	8,997,437	19.1	248,499
後期高齢者医療	684,608	685,740	1.4	682,688	1.5	3,052
介護保険	5,596,368	5,463,789	11.3	5,315,214	11.3	148,575
介護サービス事業	26,096	26,873	0.1	24,972	0.1	1,902
公共下水道事業	3,151,902	2,546,475	5.3	2,471,177	5.3	75,298
農業集落排水事業	573,174	498,613	1.0	494,466	1.1	4,147
岩間駅東土地区画整理事業	17,635	17,636	0.0	17,530	0.0	106
合 計	49,803,328	48,431,995	100.0	46,993,095	100.0	1,438,901

平成26年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額は、484億3,199万5千円、歳出決算額は469億9,309万5千円で、歳入歳出差引額は14億3,890万1千円となっている。

次に、一般会計と特別会計の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成26年度	平成25年度	前年度比較	
				増 減 額	比 率
一 般 会 計	歳 入	29,946,934	29,726,932	220,001	0.7
	歳 出	28,989,611	28,885,689	103,922	0.4
特 別 会 計	歳 入	18,485,062	18,478,552	6,510	0.0
	歳 出	18,003,483	17,971,548	31,936	0.2
合 計	歳 入	48,431,995	48,205,484	226,511	0.5
	歳 出	46,993,095	46,857,237	135,858	0.3

決算額を前年度と比較すると、歳入は2億2,651万1千円(0.5%)、歳出は1億3,585万8千円(0.3%)それぞれ増加となっている。

## (2) 決算収支

一般会計と特別会計を合わせた決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	48,431,995	48,205,484	226,511	0.5
歳 出 総 額 B	46,993,095	46,857,237	135,858	0.3
形 式 収 支 ( A - B ) C	1,438,901	1,348,247	90,654	6.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	362,690	210,859	151,831	72.0
実 質 収 支 ( C - D )	ア 1,076,211	イ 1,137,388	△61,177	△5.4
単 年 度 収 支 ( ア - イ ) E	△61,177	213,642	△274,820	激減

平成26年度の歳入総額から歳出総額を差引きした形式収支は14億3,890万1千円で、翌年度へ繰越すべき財源3億6,269万円を差引いた実質収支は10億7,621万1千円の黒字となり、この実質収支から前年度の実質収支11億3,738万8千円を差引いた単年度収支は6,117万7千円の赤字となっている。

## 2 一般会計

### (1) 概要

一般会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	29,946,934	29,726,932	220,001	0.7
歳 出 総 額 B	28,989,611	28,885,689	103,922	0.4
形 式 収 支 ( A - B ) C	957,322	841,243	116,079	13.8
翌年度へ繰越すべき財源 D	325,349	160,385	164,964	激増
実 質 収 支 ( C - D )	ア 631,974	イ 680,858	△48,884	△7.2
単 年 度 収 支 ( ア - イ )	△48,884	226,979	△275,864	激減

平成26年度の決算額は、前年度と比較すると、歳入で2億2,000万1千円(0.7%)増加の299億4,693万4千円、歳出で1億392万2千円(0.4%)増加の289億8,961万1千円となり、歳入歳出差引き後の形式収支は9億5,732万2千円となっている。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源3億2,534万9千円を差引いた実質収支は6億3,197万4千円となり、実質収支から前年度実質収支6億8,085万8千円を差引いた単年度収支は4,888万4千円の赤字となっている。

## (2) 歳入

一般会計の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度				平成 25 年度	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	決算額	増減額	比率
歳入合計	30,536,232	31,041,678	29,946,934	98.1(対予算) 96.5(対調定)	29,726,932	220,001	0.7

(注) 収入済額には、過誤納還付未済額を含む。

平成26年度の収入済額は、299億4,693万4千円で、予算現額に対し5億8,929万8千円の収入不足となっている。

次に、款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較
市 税	8,887,364	10,075,383	9,079,908	136,690	858,785	192,544
地方譲与税	351,754	351,754	351,754	—	—	0
利子割交付金	13,997	13,997	13,997	—	—	—
配当割交付金	55,871	55,871	55,871	—	—	—
株式等譲渡所得割交付金	33,101	33,101	33,101	—	—	—
地方消費税交付金	836,689	836,689	836,689	—	—	—
ゴルフ場利用税交付金	212,000	212,783	212,783	—	—	783
自動車取得税交付金	39,917	39,917	39,917	—	—	—
地方特例交付金	31,831	31,831	31,831	—	—	—
地方交付税	6,879,740	6,879,740	6,879,740	—	—	—
交通安全対策特別交付金	10,000	9,213	9,213	—	—	△787
分担金及び負担金	277,330	304,191	298,243	2,167	3,781	20,913
使用料及び手数料	299,557	303,395	287,054	—	16,341	△12,503
国庫支出金	4,115,065	3,745,797	3,745,797	—	—	△369,268
県支出金	1,946,338	1,889,306	1,889,306	—	—	△57,032
財産収入	326,992	329,586	329,071	—	515	2,079
寄附金	219,770	219,241	219,241	—	—	△529
繰入金	1,128,607	1,085,995	1,085,995	—	—	△42,612
繰越金	841,243	841,243	841,243	—	—	0
諸収入	978,838	1,066,917	990,451	247	76,219	11,613
市債	3,050,229	2,715,729	2,715,729	—	—	△334,500
合 計	30,536,232	31,041,678	29,946,934	139,104	955,640	△589,298

## 第1款 市 税

市税の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度				平成 25 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収 入 率		増 減 額	比 率
市 税	10,075,383	9,079,908	136,690 858,785	90.1	9,046,247	33,661	0.4

平成26年度の市税は調定額100億7,538万3千円に対し、収入済額は90億7,990万8千円、収入未済額8億5,878万5千円となり、収入済額は前年度と比較すると3,366万1千円(0.4%)の増加となっている。

## ア 収入状況

収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		前年度比較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	比 率
市 民 税	3,939,618	43.4	3,927,706	43.4	11,912	0.3
個 人 分	3,314,979	36.5	3,305,561	36.5	9,418	0.3
法 人 分	624,640	6.9	622,146	6.9	2,494	0.4
固 定 資 産 税	4,397,617	48.4	4,362,337	48.2	35,280	0.8
固 定 資 産 税	4,378,075	48.2	4,342,763	48.0	35,313	0.8
国有資産等所在市町村交付金	19,542	0.2	19,575	0.2	△33	△0.2
軽 自 動 車 税	166,297	1.8	161,199	1.8	5,099	3.2
市 た ば こ 税	576,295	6.3	594,855	6.6	△18,560	△3.1
都 市 計 画 税	80	0.0	150	0.0	△70	△46.6
合 計	9,079,908	100.0	9,046,247	100.0	33,661	0.4

収入済額は90億7,990万8千円で、前年度に比べ3,366万1千円(0.4%)の増加となっている。これは主に、市民税1,191万2千円(0.3%)、固定資産税3,528万円(0.8%)の増加によるものである。

イ 収入率状況

収入率の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成 26 年度			平成 25 年度		
		調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
市 民 税	現年度分	3,934,728	3,839,839	97.6	3,932,225	3,831,166	97.4
	滞納分	390,486	99,780	25.6	433,980	96,540	22.2
	計	4,325,214	3,939,618	91.1	4,366,204	3,927,706	90.0
固 定 資 産 税	現年度分	4,386,580	4,257,419	97.1	4,335,113	4,207,331	97.1
	滞納分	575,035	120,657	21.0	665,058	135,431	20.4
	計	4,961,615	4,378,075	88.2	5,000,171	4,342,763	86.9
軽自動車税	現年度分	167,696	161,471	96.3	163,435	156,297	95.6
	滞納分	24,491	4,827	19.7	27,374	4,902	17.9
	計	192,187	166,297	86.5	190,808	161,199	84.5
市たばこ税	現年度	576,295	576,295	100.0	594,855	594,855	100.0
都市計画税	滞納分	529	80	15.1	1,232	150	12.2
合 計	現年度分	9,065,299	8,835,023	97.5	9,025,628	8,789,650	97.4
	滞納分	990,542	225,343	22.7	1,127,643	237,023	21.0
	計	10,055,841	9,060,366	90.1	10,153,270	9,026,672	88.9

(注) 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金を差し引いた額である。

平成26年度の収入率は、現年度分が97.5%、滞納繰越分が22.7%で、前年度と比べると現年度分は0.1ポイント上昇し、滞納繰越分は1.7ポイント上昇し、全体では90.1%となり1.2ポイント上昇している。

ウ 収入未済

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度			平成 25 年度			前年度比較	
	現年度分	滞納分	計A	現年度分	滞納分	計B	増減額 A-B	比率
市 民 税	94,602	237,387	331,990	100,973	290,552	391,525	△59,535	△15.2
固 定 資 産 税	126,082	379,083	505,165	126,053	449,795	575,849	△70,684	△12.3
軽自動車税	6,221	15,409	21,630	7,119	18,555	25,674	△4,044	△15.8
市たばこ税	—	—	—	—	—	—	—	—
都市計画税		—	—		529	529	△529	皆減
合 計	226,906	631,879	858,785	234,145	759,431	993,577	△134,792	△13.6

収入未済額は8億5,878万5千円で、前年度に比べ1億3,479万2千円(13.6%)の減少となっている。これは主に、固定資産税7,068万4千円(12.3%)、市民税5,953万5千円(15.2%)の減少によるものである。

エ 不納欠損

不納欠損の件数、金額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	平成 26 年度			平成 25 年度			前年度比較	
	件 数	金額 A	構成比	件 数	金額 B	構成比	増 減 額 A-B	比 率
市民税(個人分)	1,059	52,007	38.0	951	45,026	33.8	6,980	15.5
市民税(法人分)	28	1,600	1.2	35	1,947	1.5	△347	△17.8
固定資産税	1,261	78,375	57.3	946	81,560	61.3	△3,185	△3.9
軽自動車税	1,003	4,259	3.1	916	3,936	3.0	323	8.2
市たばこ税	—	—	—	—	—	—	—	—
都市計画税	37	449	0.3	65	552	0.4	△103	△18.6
合 計	3,388	136,690	100.0	2,913	133,021	100.0	3,669	2.8

不納欠損額は1億3,669万円で、前年度に比べ366万9千円(2.8%)の増加となっている。

不納欠損処分を事由別にみると、次表のとおりである。

(単位：件・千円)

根 拠 規 定	件 数	金 額	備 考
地方税法第15条の7第4項	2,066	82,897	執行停止後3年経過
地方税法第15条の7第5項	266	30,357	執行停止者
地方税法第18条	1,056	23,436	時効
合 計	3,388	136,690	

第2款 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
地方揮発油譲与税	105,327	105,327	112,777	△7,450	△6.6
自動車重量譲与税	246,427	246,427	256,355	△9,928	△3.9
地方道路譲与税	0	0	0	0	66.7
合 計	351,754	351,754	369,132	△17,378	△4.7

収入済額は3億5,175万4千円で、前年度に比べ1,737万8千円(4.7%)の減少となっている。

### 第3款 利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
利子割交付金	13,997	13,997	17,207	△3,210	△18.7
合 計	13,997	13,997	17,207	△3,210	△18.7

収入済額は1,399万7千円で、前年度に比べ321万円(18.7%)の減少となっている。

### 第4款 配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
配当割交付金	55,871	55,871	28,371	27,500	96.9
合 計	55,871	55,871	28,371	27,500	96.9

収入済額は5,587万1千円で、前年度に比べ2,750万円(96.9%)の増加となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
株式等譲渡所得割交付金	33,101	33,101	47,204	△14,103	△29.9
合 計	33,101	33,101	47,204	△14,103	△29.9

収入済額は3,310万1千円で、前年度に比べ1,410万3千円(29.9%)の減少となっている。

### 第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
地方消費税交付金	836,689	836,689	682,863	153,826	22.5
合 計	836,689	836,689	682,863	153,826	22.5

収入済額は8億3,668万9千円で、前年度に比べ1億5,382万6千円(22.5%)の増加となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
ゴルフ場利用税交付金	212,783	212,783	231,815	△19,033	△8.2
合 計	212,783	212,783	231,815	△19,033	△8.2

収入済額は2億1,278万3千円で、前年度に比べ1,903万3千円(8.2%)の減少となっている。

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
自動車取得税交付金	39,917	39,917	88,025	△48,108	△54.7
合 計	39,917	39,917	88,025	△48,108	△54.7

収入済額は3,991万7千円で、前年度に比べ4,810万8千円(54.7%)の減少となっている。

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
地方特例交付金	31,831	31,831	31,628	203	0.6
合 計	31,831	31,831	31,628	203	0.6

収入済額は3,183万1千円で、前年度に比べ20万3千円(0.6%)の増加となっている。

第10款 地方交付税

地方交付税の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
地方交付税	6,879,740	6,879,740	7,041,359	△161,619	△2.3
合 計	6,879,740	6,879,740	7,041,359	△161,619	△2.3

収入済額は68億7,974万円で、前年度に比べ1億6,161万9千円(2.3%)の減少となっている。これは主に、普通交付税1億9,111万1千円の減少によるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
交通安全対策特別交付金	9,213	9,213	10,618	△1,405	△13.2
合 計	9,213	9,213	10,618	△1,405	△13.2

収入済額は921万3千円で、前年度に比べ140万5千円(13.2%)の減少となっている。

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	決 算 額	増 減 額	比 率
農林水産業費分担金	25,109	25,109	100.0	—	25,109	皆増
農業費分担金	25,109	25,109	100.0	—	25,109	皆増
総務費負担金	31	31	100.0	30	1	3.7
公平委員会費負担金	31	31	100.0	30	1	3.7
民生費負担金	276,032	270,084	97.8	257,838	12,246	4.7
障害福祉費負担金	2,322	2,322	100.0	2,215	107	4.8
高齢者福祉費負担金	8,035	8,035	100.0	7,864	172	2.2
児童福祉費負担金	265,674	259,726	97.8	247,759	11,967	4.8
衛生費負担金	495	495	100.0	837	△342	△40.8
教育費負担金	2,524	2,524	100.0	2,588	△63	△2.5
小学校費	1,649	1,649	100.0	1,713	△63	△3.7
中学校費	844	844	100.0	844	—	—
幼稚園費	31	31	100.0	31	—	—
合 計	304,191	298,243	98.0	261,292	36,951	14.1

収入済額は2億9,824万3千円で、前年度に比べ3,695万1千円(14.1%)の増加となっている。これは主に、農業費分担金の中の農山漁村活性化プロジェクト交付金事業(大古山)地元分担金1,897万5千円の皆増によるものである。

民生費負担金のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度				平成25年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収 入 率
保育所入所児童保護者負担金(現年度分)	205,183	204,190	— 993	99.5	190,637	189,485	— 1,152	99.4
保育所入所児童保護者負担金(過年度分)	8,504	3,892	2,167 2,445	45.8	17,356	7,796	2,136 7,424	44.9
児童クラブ保護者負担金(現年度分)	43,087	42,744	— 344	99.2	41,528	41,463	— 65	99.8
保育所入所児童保護者負担金(未請求分)	—	—	—	—	—	—	—	—

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度			平成 25 年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	決 算 額	増 減 額	比 率
使 用 料	147,125	130,784	88.9	134,689	△3,905	△2.9
総務使用料	10,715	10,715	100.0	10,151	564	5.6
農林水産業使用料	706	706	100.0	622	83	13.4
商工使用料	2,589	2,589	100.0	2,898	△309	△10.7
土木使用料	122,714	106,416	86.7	108,479	△2,063	△1.9
教育使用料	10,401	10,358	99.6	12,539	△2,181	△17.4
手 数 料	156,270	156,270	100.0	139,589	16,682	12.0
総務手数料	42,552	42,552	100.0	43,675	△1,123	△2.6
衛生手数料	108,064	108,064	100.0	90,092	17,973	19.9
土木手数料	3,202	3,202	100.0	3,544	△341	△9.6
消防手数料	2,273	2,273	100.0	2,083	191	9.2
教育手数料	177	177	100.0	195	△18	△9.2
農林水産業手数料	2	2	100.0	1	1	66.7
合 計	303,395	287,054	94.6	274,277	12,776	4.7

収入済額は2億8,705万4千円で、前年度に比べ1,277万6千円(4.7%)の増加となっている。

土木使用料のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度				平成 25 年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収 入 率
笠間芸術の森公園有料 施設使用料(過年度分)	230	—	230	—	230	—	230	—
市営住宅使用料 (現年度分)	63,811	59,938	3,873	93.9	64,964	60,177	4,787	92.6
市営住宅使用料 (過年度分)	15,105	2,910	12,195	19.3	14,955	4,638	10,318	31.0

教育使用料のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度				平成 25 年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収 入 率
公民館使用料(笠間公民館)	1,178	1,135	43	96.4	780	780	—	100.0

第14款 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
国 庫 負 担 金	2,615,642	2,615,642	2,591,957	23,685	0.9
民生費国庫負担金	2,611,564	2,611,564	2,587,169	24,395	0.9
衛生費国庫負担金	918	918	1,303	△385	△29.5
災害復旧費国庫負担金	3,160	3,160	3,485	△325	△9.3
国 庫 補 助 金	1,112,789	1,112,789	1,466,939	△354,150	△24.1
民生費国庫補助金	295,682	295,682	20,995	274,687	激増
衛生費国庫補助金	19,410	19,410	28,931	△9,521	△32.9
農林水産業費国庫補助金	6,955	6,955	8,325	△1,370	△16.5
土木費国庫補助金	548,554	548,554	870,433	△321,879	△37.0
教育費国庫補助金	228,500	228,500	191,434	37,066	19.4
総務費国庫補助金	8,302	8,302	346,821	△338,519	△97.6
消防費国庫補助金	5,386	5,386	—	5,386	皆増
災害復旧費国庫補助金	—	—	—	—	—
委 託 金	17,366	17,366	463,635	△446,269	△96.3
総務費委託金	261	261	447,743	△447,482	△99.9
民生費委託金	17,105	17,105	15,892	1,213	7.6
合 計	3,745,797	3,745,797	4,522,531	△776,734	△17.2

収入済額は37億4,579万7千円で、前年度に比べ7億7,673万4千円(17.2%)の減少となっている。

主な増減は、民生費国庫補助金の中の臨時福祉給付金給付事業費補助金1億6,124万円の増加、総務費国庫補助金の中の地域の元気臨時交付金3億4,682万1千円、総務費委託金の中の地域クラウドモデル構築委託金(繰越)3億448万8千円の減少である。

第15款 県支出金

県支出金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	決 算 額	増 減 額	比 率
県 負 担 金	998,248	998,248		928,959	69,289	7.5
総務費県負担金	15,229	15,229		14,460	769	5.3
民生費県負担金	982,513	982,513		913,713	68,800	7.5
衛生費県負担金	506	506		786	△280	△35.6
農林水産業費県負担金	—	—		—	—	—
県 補 助 金	664,465	664,465		616,252	48,213	7.8
総務費県補助金	63,042	63,042		35,738	27,304	76.4
民生費県補助金	307,734	307,734		319,447	△11,713	△3.7
衛生費県補助金	101,483	101,483		125,747	△24,264	△19.3
農林水産業費県補助金	166,596	166,596		109,146	57,450	52.6
土木費県補助金	23,213	23,213		21,599	1,615	7.5
教育費県補助金	2,397	2,397		2,275	122	5.4
商工費県補助金	—	—		2,300	△2,300	皆減
災害復旧費県補助金	—	—		—	—	—
委 託 金	226,594	226,594		237,737	△11,143	△4.7
総務費委託金	170,651	170,651		183,429	△12,779	△7.0
民生費委託金	6,360	6,360		6,331	29	0.5
農林水産業費委託金	508	508		115	393	激増
商工費委託金	150	150		146	4	2.9
土木費委託金	47,822	47,822		46,618	1,204	2.6
教育費委託金	1,103	1,103		1,097	6	0.5
合 計	1,889,306	1,889,306		1,782,947	106,359	6.0

収入済額は18億8,930万6千円で、前年度に比べ1億635万9千円(6.0%)の増加となっている。

主な増減は、民生費県負担金の中の国民健康保険基盤安定事業費負担金3,262万5千円の増加、農林水産事業費県補助金の中の農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(大古山地区)5,837万7千円の増加、衛生費県補助金の中の再生可能エネルギー導入促進事業費補助金(繰越)2,865万4千円の減少によるものである。

第16款 財産収入

財産収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	決 算 額	増 減 額	比 率
財 産 運 用 収 入	72,379	71,864	99.3	65,775	6,089	9.3
財産貸付収入	54,632	54,117	99.1	52,694	1,423	2.7
利子及び配当金	17,747	17,747	100.0	13,080	4,666	35.7
財 産 売 払 収 入	257,207	257,207	100.0	19,350	237,857	激増
不動産売払収入	257,198	257,198	100.0	12,871	244,327	激増
物品売払収入	9	9	100.0	6,480	△6,470	△99.9
合 計	329,586	329,071	99.8	85,125	243,946	激増

収入済額は3億2,907万1千円で、前年度に比べ2億4,394万6千円(激増)の増加となっている。

財産貸付収入のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度				平成 25 年度			
	調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
土地貸付収入	11,358	10,850	— 508	95.5	10,322	9,693	— 629	93.9
土地貸付収入 (管理課)	973	966	— 7	99.3	1,242	1,233	— 9	99.3

#### 第 17 款 寄附金

寄附金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
一 般 寄 附 金	91	91	658	△567	△86.2
総 務 費 寄 附 金	219,019	219,019	14,325	204,694	激増
民 生 費 寄 附 金	131	131	235	△104	△44.2
教 育 費 寄 附 金	—	—	1,020	△1,020	皆減
土 木 費 寄 附 金	—	—	—	—	—
合 計	219,241	219,241	16,238	203,003	激増

収入済額は 2 億 1,924 万 1 千円で、前年度に比べ 2 億 300 万 3 千円 (激増) の増加となっている。

#### 第 18 款 繰入金

繰入金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
特 別 会 計 繰 入 金	177,357	177,357	16,522	160,836	激増
基 金 繰 入 金	904,575	904,575	191,164	713,411	激増
財 産 区 繰 入 金	4,063	4,063	1,772	2,291	激増
合 計	1,085,995	1,085,995	209,457	876,538	激増

収入済額は 10 億 8,599 万 5 千円で、前年度に比べ 8 億 7,653 万 8 千円 (激増) の増加となっている。これは主に、基金繰入金の中の財政調整基金繰入金 6 億 5,845 万 1 千円の増加、特別会計繰入金の中の国民健康保険事業特別会計繰入金 1 億 6,000 万円の増加によるものである。

第19款 繰越金

繰越金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
繰 越 金	841,243	841,243	759,881	81,362	10.7
合 計	841,243	841,243	759,881	81,362	10.7

収入済額は8億4,124万3千円で、前年度に比べ8,136万2千円(10.7%)の増加となっている。

第20款 諸収入

諸収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度			平成25年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		増 減 額	比 率
延滞金,加算金及び過料	56,851	56,851	100.0	41,322	15,529	37.6
市 預 金 利 子	286	286	100.0	72	214	激増
貸 付 金 元 利 収 入	168,931	109,999	65.1	53,439	56,560	激増
地域改善対策住宅 新築資金等元利収入	50,399	90	0.2	90	—	—
出産費資金貸付金元金収入	—	—	—	—	—	—
高齢者住宅整備資金 貸付金元利収入	856	265	31.0	245	20	8.3
高額療養費貸付金元利収入	19,732	11,969	60.7	8,787	3,182	36.2
自治金融預託金元利収入	30,004	30,004	100.0	30,005	△0	△0.0
ふるさと融資貸付金元金収入	66,808	66,808	100.0	13,000	53,808	激増
障害者住宅整備資金 貸付金元利収入	69	—	—	—	—	—
災害援護資金 貸付金債元利収入	1,063	863	81.2	1,313	△450	△34.3
雑 入	840,849	823,315	97.9	873,701	△50,386	△5.8
滞 納 処 分 費	233	233	100.0	116	117	激増
弁 償 金	569	569	100.0	2	567	激増
給 食 事 業 収 入	320,841	317,177	98.9	315,697	1,480	0.5
過 年 度 収 入	937	937	100.0	13,951	△13,013	△93.3
雑 入	518,268	504,398	97.3	543,936	△39,538	△7.3
合 計	1,066,917	990,451	92.8	968,534	21,917	2.3

収入済額は9億9,045万1千円で、前年度に比べ2,191万7千円(2.3%)の増加となっている。

貸付金元利収入のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度				平成 25 年度			
	調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
地域改善対策住宅 新築資金等元利収入	50,399	90	— 50,309	0.2	49,418	90	— 49,328	0.2
高齢者住宅整備資金 貸付金元利収入	856	265	— 591	31.0	1,101	245	— 856	22.2
高額療養費貸付金 元 利 収 入	19,732	11,969	247 7,516	60.7	18,204	8,787	— 9,417	48.3
障害者住宅整備資金 貸付金元利収入	69	—	— 69	—	69	—	— 69	—
災害援護資金貸付金 債 元 利 収 入	1,063	863	— 200	81.2	1,313	1,313	— —	100.0

雑入のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度				平成 25 年度			
	調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
学校給食費（笠間）	105,718	105,321	— 397	99.6	105,698	105,357	— 340	99.7
学 校 給 食 費 滞 納 繰 越 分 （ 笠 間 ）	774	202	— 572	26.1	552	119	— 433	21.5
学校給食費（岩間）	64,111	63,835	— 276	99.6	64,064	63,719	— 345	99.5
学 校 給 食 費 滞 納 繰 越 分 （ 岩 間 ）	1,294	354	— 940	27.4	1,307	358	— 949	27.4
学校給食費（友部）	147,856	147,027	— 828	99.4	146,321	145,564	— 757	99.5
学 校 給 食 費 滞 納 繰 越 分 （ 友 部 ）	1,089	437	— 651	40.2	902	580	— 322	64.3
市営住宅浄化槽等電気料 管 理 費 納 付 金	4,806	4,511	— 295	93.9	4,831	4,443	— 388	92.0
市営住宅浄化槽等電気料 管理費納付金(過年度分)	1,147	333	— 814	29.0	1,135	375	— 760	33.1
自 動 販 売 機 設 置 料 ・ 電 気 料	619	524	— 96	84.6	581	492	— 89	84.7
駐 車 場 利 用 料	2,050	2,044	— 6	99.7	6,216	6,211	— 6	99.9
生活保護法63条77条78 条費用返還金(現年分)	7,354	4,948	— 2,405	67.3	14,031	10,689	— 3,342	76.2
生活保護法63条77条78 条費用返還金(過年分)	11,848	2,419	— 9,429	20.4	10,798	2,293	— 8,506	21.2
児童扶養手当受給者 返納金(過年度分)	821	195	— 626	23.8	1,669	848	— 821	50.8
医 療 費 等 返 納 金	428	228	— 200	53.3	—	—	— —	—

第21款 市債

市債の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
総 務 債	267,000	267,000	475,000	△208,000	△43.8
民 生 債	14,000	14,000	—	14,000	皆増
商 工 債	1,200	1,200	84,400	△83,200	△98.6
土 木 債	540,900	540,900	589,200	△48,300	△8.2
消 防 債	100,700	100,700	123,800	△23,100	△18.7
臨 時 財 政 対 策 債	1,497,729	1,497,729	1,674,080	△176,351	△10.5
教 育 債	260,600	260,600	272,400	△11,800	△4.3
災 害 復 旧 債	33,600	33,600	—	33,600	皆増
農 林 水 産 業 債	—	—	33,300	△33,300	皆減
衛 生 債	—	—	—	—	—
合 計	2,715,729	2,715,729	3,252,180	△536,451	△16.5

収入済額は27億1,572万9千円で、前年度に比べ5億3,645万1千円(16.5%)の減少となっている。これは主に、総務債の中のまちづくり振興基金造成事業債2億900万円の減少、臨時財政対策債1億7,635万1千円の減少によるものである。

### (3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度				平成 25 年度 決 算 額	前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 不 用 額	執 行 率		増 減 額	比 率
歳 出 合 計	30,536,232	28,989,611	968,152 578,468	94.9	28,885,689	103,922	0.4

平成 26 年度の決算額は 289 億 8,961 万 1 千円となり、前年度と比較すると、1 億 392 万 2 千円(0.4%)の増加となっている。

翌年度繰越額は、前年度に比べ 3 億 7,850 万 2 千円 (28.1%) 減少の 9 億 6,815 万 2 千円である。

予算に対する不用額は、前年度に比べ 8,132 万 2 千円 (12.3%) 減少の 5 億 7,846 万 8 千円となっている。

次に、款別の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
議 会 費	291,921	278,849	—	13,072	95.5	1.0
総 務 費	4,909,238	4,761,726	37,080	110,431	97.0	16.4
民 生 費	9,300,864	9,138,834	10,105	151,925	98.3	31.5
衛 生 費	2,326,132	2,216,245	22,652	87,235	95.3	7.6
農 林 水 産 業 費	1,129,764	1,089,675	28,886	11,203	96.5	3.8
商 工 費	678,988	467,429	179,990	31,569	68.8	1.6
土 木 費	3,622,757	3,033,919	555,079	33,759	83.7	10.5
消 防 費	1,470,447	1,439,399	—	31,048	97.9	5.0
教 育 費	3,297,392	3,157,624	59,416	80,352	95.8	10.9
災 害 復 旧 費	159,217	82,889	74,944	1,384	52.1	0.3
公 債 費	3,050,890	3,050,389	—	501	100.0	10.5
諸 支 出 金	281,587	272,633	—	8,954	96.8	0.9
予 備 費	17,035	—	—	17,035	—	—
合 計	30,536,232	28,989,611	968,152	578,468	94.9	100.0

#### 第 1 款 議会費

議会費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度				平成 25 年度 決 算 額	前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率		増 減 額	比 率
議 会 費	291,921	278,849	13,072	95.5	276,229	2,620	0.9
合 計	291,921	278,849	13,072	95.5	276,229	2,620	0.9

支出済額は2億7,884万9千円で、予算現額に対し95.5%の執行率となっており、前年度に比べ262万円(0.9%)の増加となっている。

## 第2款 総務費

総務費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度				平成25年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	決算額	増減額	比率
総務管理費	4,082,375	3,993,212	52,083	97.8	3,760,619	232,593	6.2
一般管理費	1,096,606	1,085,290	11,316	99.0	1,147,889	△62,599	△5.5
文書広報費	49,391	48,256	1,135	97.7	46,264	1,992	4.3
財政管理費	8,808	8,341	467	94.7	14,565	△6,224	△42.7
会計管理費	45,702	37,441	8,261	81.9	48,869	△11,428	△23.4
財産管理費	605,184	588,151	17,033	97.2	435,049	153,102	35.2
企画費	168,169	129,695	6,133	77.1	541,585	△411,890	△76.1
男女共同参画費	1,565	1,223	71	78.2	861	363	42.1
笠間支所費	5,162	4,787	375	92.7	23,060	△18,273	△79.2
岩間支所費	24,964	24,371	593	97.6	19,503	4,868	25.0
電算管理費	234,057	232,315	1,742	99.3	178,021	54,294	30.5
公平委員会費	546	465	81	85.1	499	△34	△6.8
交通安全対策費	5,806	5,493	313	94.6	5,135	357	7.0
市民活動費	183,877	177,818	1,591	96.7	106,368	71,450	67.2
基金費	1,632,585	1,631,972	613	100.0	1,192,843	439,129	36.8
諸費	19,953	17,595	2,358	88.2	108	17,487	激増
徴税費	441,330	430,609	10,721	97.6	454,080	△23,471	△5.2
税務総務費	349,123	342,033	7,090	98.0	367,449	△25,416	△6.9
賦課徴収費	92,207	88,577	3,630	96.1	86,631	1,946	2.2
戸籍住民基本台帳費	193,673	192,995	678	99.7	189,249	3,746	2.0
選挙費	137,399	91,471	45,928	66.6	56,630	34,842	61.5
統計調査費	26,695	26,060	635	97.6	19,326	6,734	34.8
統計調査総務費	14,095	13,956	139	99.0	13,826	130	0.9
基幹統計費	12,600	12,104	496	96.1	—	12,104	皆増
指定統計費	—	—	—	—	5,500	△5,500	皆減
監査委員費	27,766	27,378	388	98.6	28,541	△1,162	△4.1
合計	4,909,238	4,761,726	110,431	97.0	4,508,445	253,281	5.6

支出済額は47億6,172万6千円で、予算現額に対し97.0%の執行率となっており、前年度に比べ2億5,328万1千円(5.6%)の増加となっている。主な要因は、基金費4億3,912万9千円(36.8%)の増加によるものである。

### 第3款 民生費

民生費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度				平成 25 年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	決算額	増減額	比率
社会福祉費	5,085,324	5,017,858	67,466	98.7	4,605,194	412,664	9.0
社会福祉総務費	2,099,513	2,084,033	15,480	99.3	1,833,784	250,250	13.6
障害者福祉費	1,425,380	1,394,578	30,802	97.8	1,297,298	97,279	7.5
高齢者福祉費	153,973	149,989	3,984	97.4	116,320	33,669	28.9
老人医療給付費	10	—	10	—	8	△8	皆減
医療福祉費	521,340	506,057	15,283	97.1	504,511	1,546	0.3
国民年金費	25,816	25,554	262	99.0	26,022	△468	△1.8
社会福祉施設費	43,598	42,292	1,306	97.0	41,488	803	1.9
人権・同和对策費	3,193	3,014	179	94.4	3,733	△719	△19.3
後期高齢者医療制度費	812,501	812,342	159	100.0	782,031	30,311	3.9
児童福祉費	2,947,112	2,881,329	55,678	97.8	2,756,633	124,696	4.5
児童福祉総務費	1,073,013	1,038,691	24,217	96.8	887,210	151,481	17.1
母子福祉費	316,353	315,902	451	99.9	322,406	△6,503	△2.0
保育所費	352,774	346,451	6,323	98.2	351,179	△4,727	△1.3
子ども手当費	—	—	—	—	—	—	—
児童手当費	1,204,972	1,180,284	24,688	98.0	1,195,839	△15,554	△1.3
生活保護費	1,258,803	1,230,279	28,524	97.7	1,167,242	63,037	5.4
生活保護総務費	156,366	155,489	877	99.4	125,002	30,486	24.4
扶助費	1,102,437	1,074,790	27,647	97.5	1,042,239	32,551	3.1
災害救助費	9,625	9,368	257	97.3	9,621	△253	△2.6
合 計	9,300,864	9,138,834	151,925	98.3	8,538,690	600,144	7.0

支出済額は91億3,883万4千円で、予算現額に対し98.3%の執行率となっており、前年度に比べ6億14万4千円(7.0%)の増加となっている。主な要因は、社会福祉総務費2億5,025万円(13.6%)の増加、児童福祉総務費1億5,148万1千円(17.1%)の増加によるものである。

#### 第4款 衛生費

衛生費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度				平成 25 年度 決 算 額	前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率		増 減 額	比 率
保 健 衛 生 費	975,328	947,047	22,281	97.1	948,164	△1,117	△0.1
保健衛生総務費	308,206	306,165	2,041	99.3	313,047	△6,882	△2.2
予 防 費	234,495	223,048	11,447	95.1	207,281	15,766	7.6
母 子 衛 生 費	74,996	66,286	2,710	88.4	66,584	△298	△0.4
地域保健対策推進費	2,630	2,552	78	97.0	3,869	△1,317	△34.0
環 境 衛 生 費	330,025	325,892	4,133	98.7	332,814	△6,922	△2.1
保健センター管理費	24,976	23,104	1,872	92.5	24,570	△1,465	△6.0
清 掃 費	1,350,804	1,269,198	64,954	94.0	1,204,369	64,829	5.4
清掃総務費	76,246	69,737	6,509	91.5	71,447	△1,710	△2.4
塵芥処理費	886,327	866,693	19,634	97.8	768,511	98,182	12.8
し尿処理費	153,746	153,746	0	100.0	166,563	△12,817	△7.7
エコフロンティア かさま対策費	234,485	179,022	38,811	76.3	197,848	△18,826	△9.5
合 計	2,326,132	2,216,245	87,235	95.3	2,152,533	63,712	3.0

支出済額は22億1,624万5千円で、予算現額に対し95.3%の執行率となっており、前年に比べ6,371万2千円(3.0%)の増加となっている。主な要因は、塵芥処理費9,818万2千円(12.8%)の増加によるものである。

#### 第5款 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度				平成 25 年度 決 算 額	前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率		増 減 額	比 率
農 業 費	1,081,134	1,047,911	10,527	96.9	951,219	96,691	10.2
農業委員会費	59,257	58,133	1,124	98.1	56,454	1,679	3.0
農業総務費	221,010	220,622	388	99.8	237,980	△17,358	△7.3
農業振興費	129,090	101,779	4,615	78.8	54,590	47,189	86.4
水田農業費	54,984	54,329	655	98.8	53,116	1,213	2.3
畜産業費	4,041	3,898	143	96.5	239	3,659	激増
農地費	612,752	609,149	3,604	99.4	548,839	60,309	11.0
林 業 費	48,630	41,764	676	85.9	26,362	15,402	58.4
林業振興費	34,170	27,385	595	80.1	19,996	7,389	37.0
林道費	14,460	14,380	80	99.4	6,367	8,013	激増
合 計	1,129,764	1,089,675	11,203	96.5	977,581	112,093	11.5

支出済額は10億8,967万5千円で、予算現額に対し96.5%の執行率となっており、前年度に比べ1億1,209万3千円(11.5%)の増加となっている。主な要因は、農地費6,030万9千円(11.0%)の増加によるものである。

## 第6款 商工費

商工費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度				平成 25 年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
商 工 費	416,397	246,187	24,068	59.1	490,274	△244,087	△49.8
商工総務費	106,119	105,715	404	99.6	120,038	△14,323	△11.9
商工振興費	310,278	140,472	23,664	45.3	370,236	△229,764	△62.1
観 光 費	262,591	221,242	7,501	84.3	377,612	△156,370	△41.4
観光総務費	50,396	50,148	248	99.5	50,314	△166	△0.3
観光振興費	24,804	20,809	781	83.9	33,189	△12,379	△37.3
観光施設費	187,391	150,285	6,472	80.2	294,109	△143,824	△48.9
合 計	678,988	467,429	31,569	68.8	867,886	△400,457	△46.1

支出済額は4億6,742万9千円で、予算現額に対し68.8%の執行率となっており、前年度に比べ4億45万7千円(46.1%)の減少となっている。主な要因は、商工振興費2億2,976万4千円(62.1%)の減少、観光施設費1億4,382万4千円(48.9%)の減少によるものである。

## 第7款 土木費

土木費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度				平成 25 年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
土 木 管 理 費	208,733	207,788	945	99.5	186,096	21,692	11.7
道 路 橋 り ょ う 費	1,767,688	1,352,253	21,895	76.5	1,495,950	△143,697	△9.6
道路橋りょう総務費	84,536	83,085	1,451	98.3	139,128	△56,043	△40.3
道路維持費	291,636	291,045	591	99.8	509,813	△218,767	△42.9
道路新設改良費	357,301	206,385	12,068	57.8	121,906	84,479	69.3
幹線道路整備費	939,677	700,124	6,711	74.5	576,836	123,288	21.4
狭小道路整備等居住費	94,538	71,613	1,075	75.8	148,266	△76,653	△51.7
河 川 費	2,228	2,150	78	96.5	2,294	△144	△6.3
都 市 計 画 費	1,607,208	1,435,564	10,105	89.3	1,610,114	△174,550	△10.8
都市計画総務費	237,881	191,394	2,962	80.5	186,814	4,580	2.5
街路事業費	284,007	199,513	2,228	70.2	286,069	△86,556	△30.3
公共下水道費	798,461	798,461	—	100.0	867,664	△69,203	△8.0
都市下水道費	462	60	402	12.9	158	△98	△62.1
公園費	144,741	141,834	2,907	98.0	131,100	10,734	8.2
岩間駅周辺整備事業費	15,512	15,457	55	99.6	31,321	△15,865	△50.7
芸術の森公園及び 愛宕山周辺整備事業費	126,144	88,846	1,550	70.4	106,987	△18,141	△17.0
住 宅 費	36,900	36,164	736	98.0	115,662	△79,498	△68.7
合 計	3,622,757	3,033,919	33,759	83.7	3,410,116	△376,197	△11.0

支出済額は30億3,391万9千円で、予算現額に対し83.7%の執行率となっており、前年度に比べ3億7,619万7千円(11.0%)の減少となっている。主な要因は、道路維持費2億1,876万7千円(42.9%)の減少、街路事業費8,655万6千円(30.3%)の減少によるものである。

## 第8款 消防費

消防費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度				平成 25 年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
消 防 費	1,470,447	1,439,399	31,048	97.9	1,493,756	△54,357	△3.6
常備消防費	1,092,863	1,081,494	11,369	99.0	1,067,411	14,083	1.3
非常備消防費	79,489	73,687	5,802	92.7	73,260	427	0.6
消防施設費	253,503	245,952	7,551	97.0	255,718	△9,766	△3.8
災害対策費	44,592	38,266	6,326	85.8	97,367	△59,101	△60.7
合 計	1,470,447	1,439,399	31,048	97.9	1,493,756	△54,357	△3.6

支出済額は14億3,939万9千円で、予算現額に対して97.9%の執行率となっており、前年度に比べ5,435万7千円(3.6%)の減少となっている。主な要因は、災害対策費5,910万1千円(60.7%)の減少によるものである。

## 第9款 教育費

教育費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度				平成 25 年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
教育総務費	469,554	415,146	17,184	88.4	373,702	41,444	11.1
教育委員会費	2,488	2,362	126	94.9	2,292	70	3.1
事務局費	467,066	412,784	17,058	88.4	371,410	41,374	11.1
小 学 校 費	872,867	834,415	22,654	95.6	855,888	△21,472	△2.5
学校管理費	493,079	468,882	8,401	95.1	443,224	25,657	5.8
教育振興費	110,128	107,260	2,868	97.4	124,344	△17,084	△13.7
学校建設費	269,660	258,274	11,384	95.8	288,320	△30,046	△10.4
中 学 校 費	570,997	556,609	14,388	97.5	475,190	81,420	17.1
学校管理費	260,866	255,445	5,421	97.9	277,133	△21,687	△7.8
教育振興費	88,731	86,622	2,109	97.6	90,537	△3,915	△4.3
学校建設費	221,400	214,542	6,858	96.9	107,520	107,022	99.5
幼 稚 園 費	195,755	191,393	4,362	97.8	173,518	17,875	10.3
社 会 教 育 費	597,670	579,548	11,728	97.0	675,362	△95,814	△14.2
社会教育総務費	345,736	341,668	4,068	98.8	358,445	△16,777	△4.7
公民館費	60,936	57,676	3,260	94.7	151,338	△93,662	△61.9
図書館費	156,402	154,040	2,362	98.5	145,652	8,388	5.8
歴史民俗資料館費	1,476	1,371	105	92.9	4,527	△3,157	△69.7
研修所費	1,245	1,084	161	87.1	1,202	△117	△9.8
青少年育成費	18,003	10,330	1,279	57.4	7,534	2,797	37.1
文化財保護費	13,872	13,379	493	96.4	6,663	6,715	激增
保 健 体 育 費	590,549	580,512	10,037	98.3	673,519	△93,007	△13.8
保健体育総務費	79,292	78,688	604	99.2	76,974	1,714	2.2
体育施設費	111,485	109,792	1,693	98.5	193,886	△84,094	△43.4
給食センター費	399,772	392,032	7,740	98.1	402,659	△10,627	△2.6
合 計	3,297,392	3,157,624	80,352	95.8	3,227,178	△69,554	△2.2

支出済額は31億5,762万4千円で、予算現額に対し95.8%の執行率となっており、前年度に比べ6,955万4千円(2.2%)の減少となっている。主な要因は、中学校費の中の学校建設費1億702万2千円(99.5%)の増加、公民館費9,366万2千円(61.9%)の減少、体育施設費8,409万4千円(42.4%)の減少によるものである。

#### 第10款 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度				平成25年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	決算額	増減額	比率
農林水産施設 災害復旧費	6,859	6,858	1	100.0	—	6,858	皆増
農地災害復旧費	1	—	1	—	—	—	—
林業用施設災害復旧費	6,858	6,858	—	100.0	—	6,858	皆増
公共土木施設 災害復旧費	141,921	73,594	1,383	51.9	37,869	35,725	94.3
道路橋りょう災害復旧費	117,051	68,343	1,150	58.4	37,869	30,475	80.5
河川災害復旧費	24,870	5,251	233	21.1	—	5,251	皆増
公園災害復旧費	—	—	—	—	—	—	—
文教施設災害復旧費	1,728	1,728	—	100.0	—	1,728	皆増
公立学校施設災害復旧費	1,728	1,728	—	100.0	—	1,728	皆増
社会教育施設災害復旧費	—	—	—	—	—	—	—
学校給食施設災害復旧費	—	—	—	—	—	—	—
その他公共施設・公用 施設災害復旧費	8,709	708	1	8.1	—	708	皆増
観光施設災害復旧費	8,709	708	1	8.1	—	708	皆増
庁舎災害復旧費	—	—	—	—	—	—	—
消防施設災害復旧費	—	—	—	—	—	—	—
合 計	159,217	82,889	1,384	52.1	37,869	45,020	激增

支出済額は8,288万9千円で、予算現額に対し52.1%の執行率となっており、前年度に比べ4,502万円(激增)の増加となっている。主な要因は、道路橋りょう災害復旧費3,047万5千円(80.5%)の増加によるものである。

### 第11款 公債費

公債費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度				平成25年度 決 算 額	前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率		増 減 額	比 率
公 債 費	3,050,890	3,050,389	501	100.0	3,181,761	△131,372	△4.1
元 金	2,712,158	2,712,158	0	100.0	2,810,226	△98,069	△3.5
利 子	338,732	338,232	500	99.9	371,534	△33,303	△9.0
合 計	3,050,890	3,050,389	501	100.0	3,181,761	△131,372	△4.1

支出済額は30億5,038万9千円で、予算現額に対し100.0%の執行率となっており、前年度に比べ1億3,137万2千円(4.1%)の減少となっている。

### 第12款 諸支出金

諸支出金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度				平成25年度 決 算 額	前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率		増 減 額	比 率
公 営 企 業 費	281,587	272,633	8,954	96.8	213,646	58,988	27.6
病院事業支出金	144,436	135,483	8,953	93.8	131,691	3,792	2.9
上水道事業支出金	137,151	137,150	1	100.0	81,954	55,196	67.3
合 計	281,587	272,633	8,954	96.8	213,646	58,988	27.6

支出済額は2億7,263万3千円で、予算現額に対し96.8%の執行率となっており、前年度に比べ5,898万8千円(27.6%)の増加となっている。主な要因は、上水道事業支出金5,519万6千円(67.3%)の増加によるものである。

### 第13款 予備費

予備費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度				平成25年度 予備費支出及 び流用増減	前年度比較	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	不 用 額		増 減 額	比 率
予 備 費	30,000	4,948	△17,913	17,035	△8,623	9,290	激増
合 計	30,000	4,948	△17,913	17,035	△8,623	9,290	激増

平成26年度の当初予算で3,000万円が計上されていたが、補正で494万8千円計上され、1,791万3千円が充当されたため、不用額は1,703万5千円となっている。前年度に比べ充当額は929万円(激増)の増加となっている。

### 3 特別会計

各会計の決算状況は、次のとおりである。

#### (1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	9,245,936	9,008,374	237,562	2.6
歳 出 総 額 B	8,997,437	8,666,851	330,586	3.8
形 式 収 支 ( A - B ) C	248,499	341,523	△93,025	△27.2
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 ( C - D )	ア 248,499	イ 341,523	△93,025	△27.2
単 年 度 収 支 ( ア - イ )	△93,025	108,830	△201,855	激減

平成26年度の歳入決算額は92億4,593万6千円、歳出決算額は89億9,743万7千円で、歳入歳出差引きの形式収支は2億4,849万9千円の黒字となっている。平成26年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は9,302万5千円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が2億3,756万2千円(2.6%)、歳出決算額は3億3,058万6千円(3.8%)それぞれ増加となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
国民健康保険税	3,711,340	2,293,247	2,367,215	△73,968	△3.1
使用料及び手数料	1,728	1,728	1,806	△78	△4.3
国庫支出金	2,279,829	2,279,829	2,285,708	△5,880	△0.3
国庫負担金	1,708,052	1,708,052	1,689,468	18,523	1.1
国庫補助金	571,777	571,777	596,240	△24,463	△4.1
療養給付費等交付金	349,169	349,169	366,219	△17,050	△4.7
前期高齢者交付金	1,778,946	1,778,946	1,713,626	65,319	3.8
県支出金	525,720	525,720	499,905	25,815	5.2
県負担金	67,723	67,723	59,195	8,528	14.4
県補助金	457,997	457,997	440,710	17,287	3.9
共同事業交付金	957,347	957,347	860,015	97,332	11.3
財産収入	0	0	0	0	激増
繰入金	662,884	662,884	628,996	33,888	5.4
他会計繰入金	662,884	662,884	628,996	33,888	5.4
繰越金	341,523	341,523	232,693	108,830	46.8
諸収入	56,887	55,543	52,189	3,354	6.4
延滞金,加算金及び過料	42,226	42,226	33,096	9,130	27.6
雑入	14,661	13,317	19,093	△5,776	△30.3
合 計	10,665,373	9,245,936	9,008,374	237,562	2.6

収入済額は92億4,593万6千円で、前年度に比べ2億3,756万2千円(2.6%)の増加となっている。

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度				平成 25 年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	2,357,994	2,076,974	70 280,951	88.1	2,455,380	2,151,517	— 303,863	87.6
滞納繰越分	1,353,345	216,273	213,234 923,839	16.0	1,444,221	215,698	160,943 1,067,580	14.9
合 計	3,711,340	2,293,247	213,303 1,204,790	61.8	3,899,601	2,367,215	160,943 1,371,443	60.7

平成26年度の収入済額は、前年度に比べ7,396万8千円(3.1%)減少の22億9,324万7千円、収入未済額は前年度に比べ1億6,665万3千円(12.2%)減少の12億479万円となっている。

不納欠損額は前年度に比べ5,236万円(32.5%)増加の2億1,330万3千円となっている。

平成26年度の収入率は、現年度分が88.1%、滞納繰越分が16.0%で、前年度に比べ現年度分は0.5ポイント上昇し、滞納繰越分は1.1ポイント上昇し、全体では61.8%となり1.1ポイント上昇している。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度				平成 25 年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
総 務 費	159,328	156,086	3,242	98.0	174,929	△18,844	△10.8
総務管理費	136,996	135,006	1,990	98.5	152,774	△17,768	△11.6
徴 税 費	21,617	20,389	1,228	94.3	21,498	△1,109	△5.2
運営協議会費	196	173	23	88.1	183	△10	△5.4
趣旨普及費	519	518	1	99.8	475	43	9.0
保 険 給 付 費	5,778,843	5,616,484	162,359	97.2	5,474,926	141,558	2.6
療養諸費	5,098,468	4,966,449	132,019	97.4	4,871,567	94,882	1.9
高額療養諸費	621,649	601,861	19,788	96.8	554,350	57,512	10.6
移送費	300	34	266	11.5	—	34	皆増
出産育児諸費	50,426	41,090	9,336	81.5	42,260	△1,170	△2.8
葬祭諸費	8,000	7,050	950	88.1	6,750	300	4.4
後期高齢者支援金等	1,289,015	1,289,014	1	100.0	1,292,875	△3,861	△0.3
前期高齢者納付金等	1,003	1,002	1	99.9	1,299	△297	△22.9
介護納付金	603,727	603,726	1	100.0	592,746	10,980	1.9
共同事業拠出金	970,643	970,638	5	100.0	909,130	61,508	6.8
保健事業費	83,495	80,251	3,244	96.1	76,650	3,600	4.7
特定健康診査 等事業費	57,403	55,005	2,398	95.8	53,355	1,650	3.1
保健事業費	26,092	25,246	846	96.8	23,295	1,951	8.4
基金積立金	20,000	20,000	—	100.0	—	20,000	皆増
諸支出金	261,484	260,189	1,295	99.5	144,244	115,945	80.4
償還金及び 還付加算金	97,249	95,954	1,295	98.7	138,177	△42,223	△30.6
公営企業費	4,235	4,235	—	100.0	6,067	△1,832	△30.2
繰出金	160,000	160,000	—	100.0	—	160,000	皆増
老人保健拠出金	50	47	3	94.8	51	△3	△6.7
予 備 費	49,725	—	49,725	—	—	—	—
合 計	9,217,313	8,997,437	219,876	97.6	8,666,851	330,586	3.8

支出済額は 89 億 9,743 万 7 千円で、予算現額に対し 97.6%の執行率となっており、前年度に比べ 3 億 3,058 万 6 千円 (3.8%) の増加となっている。主な増減は、保険給付費 1 億 4,155 万 8 千円 (2.6%) の増加、諸支出金 1 億 1,594 万 5 千円 (80.4%) の増加、総務費 1,884 万 4 千円 (10.2%) の減少である。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	685,740	670,499	15,241	2.3
歳 出 総 額 B	682,688	666,392	16,296	2.4
形 式 収 支 ( A - B ) C	3,052	4,107	△1,055	△25.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 ( C - D )	ア 3,052	イ 4,107	△1,055	△25.7
単年度収支(ア-イ)	△1,055	24	△1,080	激減

平成26年度の歳入決算額は6億8,574万円、歳出決算額は6億8,268万8千円で、歳入歳出差引きの形式収支は305万2千円の黒字となっている。平成26年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は105万5千円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が1,524万1千円(2.3%)、歳出決算額は1,629万6千円(2.4%)それぞれ増加となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
後期高齢者医療保険料	504,906	497,937	496,300	1,637	0.3
使用料及び手数料	125	125	142	△17	△11.7
寄 附 金	—	—	—	—	—
繰 入 金	167,264	167,264	155,228	12,037	7.8
繰 越 金	4,107	4,107	4,083	24	0.6
諸 収 入	16,306	16,306	14,746	1,560	10.6
延滞金,加算金及び過料	97	97	68	29	42.9
償還金及び還付加算金	2,102	2,102	1,132	970	85.7
預 金 利 子	—	—	—	—	—
雑 入	14,107	14,107	13,546	561	4.1
合 計	692,709	685,740	670,499	15,241	2.3

収入済額は6億8,574万円で、前年度に比べ1,524万1千円(2.3%)の増加となっている。これは主に、繰入金1,203万7千円(7.8%)の増加によるものである。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度				平成 25 年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	498,225	495,517	— 2,709	99.5	496,781	494,028	— 2,753	99.4
滞納繰越分	6,681	2,421	977 3,283	36.2	6,397	2,273	957 3,167	35.5
合 計	504,906	497,937	977 5,992	98.6	503,178	496,300	957 5,920	98.6

平成 26 年度の収入済額は、前年度に比べ 163 万 7 千円 (0.3%) 増加の 4 億 9,793 万 7 千円、収入未済額は前年度に比べ 7 万 2 千円 (1.2%) 増加の 599 万 2 千円となっている。

不納欠損額は前年度に比べ 2 万円 (2.1%) 増加の 97 万 7 千円となっている。

平成 26 年度の収入率は、現年度分が 99.5%、滞納繰越分が 36.2%で、前年度に比べ現年度分は 0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分は 0.7 ポイント上昇したが、全体では前年度と同じ 98.6%となっている。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度				平成 25 年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	決算額	増減額	比率
総 務 費	11,348	10,963	385	96.6	9,934	1,029	10.4
総務管理費	7,696	7,379	317	95.9	6,506	872	13.4
徴収費	3,652	3,584	68	98.1	3,428	156	4.6
後期高齢者医療 広域連合納付金	654,075	653,929	146	100.0	639,562	14,367	2.2
諸 支 出 金	2,835	2,087	748	73.6	1,781	306	17.2
繰 出 金	1	—	1	—	621	△621	皆減
償還金及び 還付加算金	2,834	2,087	747	73.6	1,161	926	79.8
保 健 事 業 費	16,250	15,709	541	96.7	15,115	594	3.9
予 備 費	100	—	100	—	—	—	—
合 計	684,608	682,688	1,920	99.7	666,392	16,296	2.4

支出済額は 6 億 8,268 万 8 千円で、予算現額に対し 99.7%の執行率となっており、前年度に比べ 1,629 万 6 千円 (2.4%) の増加となっている。主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金 1,436 万 7 千円 (2.2%) の増加によるものである。

### (3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	5,463,789	5,236,821	226,968	4.3
歳 出 総 額 B	5,315,214	5,196,249	118,965	2.3
形 式 収 支 ( A - B ) C	148,575	40,573	108,003	激増
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 ( C - D )	ア 148,575	イ 40,573	108,003	激増
単 年 度 収 支 ( ア - イ )	108,003	△98,146	206,148	激増

平成26年度の歳入決算額は54億6,378万9千円、歳出決算額は53億1,521万4千円で、歳入歳出差引きの形式収支は1億4,857万5千円の黒字となっている。平成26年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は1億800万3千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が2億2,696万8千円(4.3%)、歳出決算額は1億1,896万5千円(2.3%)それぞれ増加となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
保 険 料	1,093,231	1,044,653	1,008,976	35,678	3.5
使用料及び手数料	194	194	202	△8	△3.8
国 庫 支 出 金	1,205,490	1,205,490	1,138,320	67,170	5.9
国 庫 負 担 金	918,937	918,937	859,091	59,846	7.0
国 庫 補 助 金	286,553	286,553	279,228	7,324	2.6
支 払 基 金 交 付 金	1,477,835	1,477,835	1,427,647	50,188	3.5
県 支 出 金	784,744	784,744	740,301	44,443	6.0
県 負 担 金	766,924	766,924	721,551	45,373	6.3
県 補 助 金	17,820	17,820	18,750	△930	△5.0
財政安定化基金交付金	—	—	—	—	—
財 産 収 入	294	294	346	△52	△15.0
繰 入 金	905,950	905,950	780,764	125,186	16.0
一 般 会 計 繰 入 金	822,936	822,936	768,580	54,356	7.1
基 金 繰 入 金	83,014	83,014	12,184	70,830	激増
繰 越 金	40,573	40,573	138,718	△98,146	△70.8
諸 収 入	4,056	4,056	1,548	2,507	激増
延滞金,加算金及び過料	491	491	433	57	13.2
預 金 利 子	—	—	—	—	—
貸 付 金 元 利 収 入	—	—	—	—	—
雑 入	3,565	3,565	1,115	2,450	激増
合 計	5,512,366	5,463,789	5,236,821	226,968	4.3

収入済額は54億6,378万9千円で、前年度に比べ2億2,696万8千円(4.3%)の増加となっている。これは主に、繰入金1億2,518万6千円(16.0%)の増加によるものである。

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度				平成 25 年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現 年 度 分	1,057,585	1,039,033	— 18,552	98.2	1,022,127	1,003,809	— 18,318	98.2
滞 納 繰 越 分	35,646	5,621	11,561 18,464	15.8	30,037	5,166	8,091 16,779	17.2
合 計	1,093,231	1,044,653	11,561 37,016	95.6	1,052,164	1,008,976	8,091 35,097	95.9

平成26年度の収入済額は、前年度に比べ3,567万8千円(3.5%)増加の10億4,465万3千円、収入未済額は前年度に比べ191万9千円(5.5%)増加の3,701万6千円となっている。

不納欠損額は前年度に比べ347万円(42.9%)増加の1,156万1千円となっている。

平成26年度の収入率は、現年度分が98.2%、滞納繰越分が15.8%で、前年度に比べ滞納繰越分は1.4ポイント低下し、全体では95.6%となり0.3ポイント低下している。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度				平成25年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
総 務 費	139,870	135,816	4,054	97.1	125,007	10,809	8.6
総務管理費	88,989	87,821	1,168	98.7	87,930	△109	△0.1
徴 収 費	5,495	5,381	114	97.9	4,269	1,112	26.0
介護認定審査会費	40,091	37,480	2,611	93.5	32,807	4,673	14.2
趣旨普及費	1,244	1,137	107	91.4	—	1,137	皆増
介護保険事業計画 策 定 事 業	4,051	3,996	55	98.7	—	3,996	皆増
保 険 給 付 費	5,331,369	5,057,659	273,710	94.9	4,881,620	176,040	3.6
介護サービス等諸費	4,806,904	4,557,774	249,130	94.8	4,394,109	163,665	3.7
介護予防サービス等諸費	197,303	185,174	12,129	93.9	180,806	4,368	2.4
そ の 他 諸 費	5,520	4,600	920	83.3	5,425	△825	△15.2
高額介護サービス等費	90,510	89,681	829	99.1	84,796	4,885	5.8
高額医療合算介護 サ ー ビ ス 等 費	11,110	5,940	5,170	53.5	11,245	△5,305	△47.2
特定入所者介護 サ ー ビ ス 等 費	220,022	214,491	5,531	97.5	205,239	9,252	4.5
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	—	1	—	—	—	—
地 域 支 援 事 業 費	102,314	100,339	1,975	98.1	105,577	△5,238	△5.0
介護予防事業費	34,696	33,783	913	97.4	38,872	△5,089	△13.1
包括的支援事業 ・ 任 意 事 業 費	67,618	66,556	1,062	98.4	66,704	△148	△0.2
基 金 積 立 金	545	294	251	53.9	29,546	△29,252	△99.0
諸 支 出 金	21,278	21,105	173	99.2	54,500	△33,395	△61.3
償還金及び還付加算金	5,097	5,039	58	98.9	38,849	△33,810	△87.0
延 滞 金	1	—	1	—	—	—	—
高額介護サービス 費 貸 付 金	100	—	100	—	—	—	—
繰 出 金	15,768	15,767	1	100.0	15,363	404	2.6
災害臨時特例補助費	312	300	12	96.0	288	11	3.9
予 備 費	991	—	991	—	—	—	—
合 計	5,596,368	5,315,214	281,154	95.0	5,196,249	118,965	2.3

支出済額は53億1,521万4千円で、予算現額に対し95.0%の執行率となっており、前年度に比べ1億1,896万5千円(2.3%)の増加となっている。主な要因は、介護サービス等諸費1億6,366万5千円(3.7%)の増加によるものである。

#### (4) 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	26,873	24,007	2,866	11.9
歳 出 総 額 B	24,972	22,417	2,555	11.4
形式収支(A - B) C	1,902	1,590	311	19.6
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C - D)	ア 1,902	イ 1,590	311	19.6
単年度収支(ア - イ)	311	1,052	△741	△70.4

平成26年度の歳入決算額は2,687万3千円、歳出決算額は2,497万2千円で、歳入歳出差引きの形式収支は190万2千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が286万6千円(11.9%)、歳出決算額は255万5千円(11.4%)それぞれ増加となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
サ ー ビ ス 収 入	20,534	20,534	19,103	1,430	7.5
繰 入 金	4,741	44,741	4,355	386	8.9
繰 越 金	1,590	1,590	538	1,052	激増
諸 収 入	8	8	11	△2	△20.0
合 計	26,873	26,873	24,007	2,866	11.9

収入済額は2,687万3千円で、前年度に比べ286万6千円(11.9%)の増加となっている。これは主に、サービス収入143万円(7.5%)、繰越金105万2千円(激増)の増加によるものである。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度				平成 25 年度 決 算 額	前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率		増 減 額	比 率
総 務 費	14,514	14,310	204	98.6	14,089	221	1.6
サ ー ビ ス 事 業 費	9,468	9,071	397	95.8	7,790	1,282	16.5
諸 支 出 金	1,591	1,590	1	100.0	538	1,052	激増
予 備 費	523	—	523	—	—	—	—
合 計	26,096	24,972	1,124	95.7	22,417	2,555	11.4

支出済額は2,497万2千円で、予算現額に対し95.7%の執行率となっており、前年度に比べ255万5千円(11.4%)の増加となっている。主な要因は、サービス事業費128万2千円(16.5%)の増加によるものである。

(5) 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	2,546,475	2,891,860	△345,386	△11.9
歳 出 総 額 B	2,471,177	2,785,416	△314,240	△11.3
形 式 収 支 ( A - B ) C	75,298	106,444	△31,146	△29.3
翌年度へ繰越すべき財源 D	37,331	50,474	△13,143	△26.0
実 質 収 支 ( C - D )	ア 37,967	イ 55,970	△18,003	△32.2
単年度収支(ア-イ)	△18,003	△24,785	6,782	27.4

平成26年度の歳入決算額は25億4,647万5千円、歳出決算額は24億7,117万7千円で、歳入歳出差引きの形式収支は7,529万8千円の黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源3,733万1千円を差引いた実質収支は3,796万7千円となり、平成26年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1,800万3千円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が3億4,538万6千円(11.9%)、歳出決算額は3億1,424万円(11.3%)それぞれ減少となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
分担金及び負担金	102,229	76,432	68,147	8,285	12.2
分 担 金	310	310	1,442	△1,132	△78.5
負 担 金	101,919	76,122	66,705	9,417	14.1
使用料及び手数料	619,076	559,764	527,911	31,854	6.0
使 用 料	618,218	558,907	527,054	31,852	6.0
手 数 料	857	857	856	1	0.2
国庫支出金	199,143	199,143	113,942	85,201	74.8
県 支 出 金	5,440	5,440	2,440	3,000	激增
財 産 収 入	200	200	457	△256	△56.1
繰 入 金	849,885	849,885	892,486	△42,601	△4.8
一 般 会 計 繰 入 金	798,461	798,461	867,664	△69,203	△8.0
基 金 繰 入 金	51,424	51,424	24,822	26,602	激增
繰 越 金	106,444	106,444	142,596	△36,152	△25.4
諸 収 入	167	167	6,383	△6,216	△97.4
雑 入	117	117	6,383	△6,266	△98.2
延滞金, 加算金及び過料	50	50	—	50	皆増
市 債	749,000	749,000	1,137,500	△388,500	△34.2
合 計	2,631,583	2,546,475	2,891,860	△345,386	△11.9

収入済額は25億4,647万5千円で、前年度に比べ3億4,538万6千円(11.9%)の減少となっている。これは主に、市債3億8,850万円(34.2%)の減少によるものである。

受益者負担金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度				平成 25 年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	71,487	66,440	— 5,047	92.9	60,065	56,166	— 3,899	93.5
滞納繰越分	26,370	5,620	1,625 19,125	21.3	38,426	7,179	8,776 22,471	18.7
合 計	97,857	72,060	1,625 24,172	73.6	98,491	63,345	8,776 26,370	64.3

平成26年度の収入済額は、前年度に比べ871万5千円(13.8%)増加の7,206万円、収入未済額は前年度に比べ219万8千円(8.3%)減少の2,417万2千円となっている。

不納欠損額は前年度に比べ715万1千円(81.5%)減少の162万5千円となっている。

平成26年度の収入率は、現年度分が92.9%、滞納繰越分が21.3%で、前年度に比べ現年度分は0.6ポイント低下し、滞納繰越分は2.6ポイント上昇し、全体では73.6%となり9.3ポイント上昇している。

下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度				平成25年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	561,285	546,452	— 14,834	97.4	533,386	518,209	— 15,177	97.2
滞納繰越分	56,925	12,447	4,158 40,319	21.9	52,240	8,845	1,647 41,748	16.9
合 計	618,210	558,899	4,158 55,153	90.4	585,626	527,054	1,647 56,925	90.0

平成26年度の収入済額は、前年度に比べ3,184万4千円(6.0%)増加の5億5,889万9千円、収入未済額は前年度に比べ177万2千円(3.1%)減少の5,515万3千円となっている。

不納欠損額は前年度に比べ251万1千円(激増)増加の415万8千円となっている。

平成26年度の収入率は、現年度分が97.4%、滞納繰越分が21.9%で、前年度に比べ現年度分は0.2ポイント上昇し、滞納繰越分は5.0ポイント上昇し、全体では90.4%となり0.4ポイント上昇している。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度				平成25年度 決 算 額	前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率		増 減 額	比 率
下 水 道 費	1,835,299	1,159,961	44,807	63.2	840,811	319,150	38.0
下水道総務費	921,992	589,528	36,100	63.9	453,650	135,878	30.0
下水道建設費	913,307	570,433	8,707	62.5	387,160	183,273	47.3
災 害 復 旧 費	—	—	—	—	56,214	△56,214	皆減
公 債 費	1,331,603	1,311,216	387	100.0	1,888,392	△577,176	△30.6
予 備 費	5,000	—	5,000	—	—	—	—
合 計	3,151,902	2,471,177	50,194	78.4	2,785,416	△314,240	△11.3

支出済額は24億7,117万7千円で、予算現額に対し78.4%の執行率となっており、前年度に比べ3億1,424万円(11.3%)の減少となっている。主な要因は、下水道費3億1,915万円(38.0%)の増加、公債費5億7,717万6千円(30.6%)の減少によるものである。

(6) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	498,613	571,858	△73,245	△12.8
歳 出 総 額 B	494,466	559,910	△65,444	△11.7
形 式 収 支 (A - B) C	4,147	11,947	△7,801	△65.3
翌年度へ繰越すべき財源 D	10	—	10	皆増
実 質 収 支 (C - D)	ア 4,137	イ 11,947	△7,811	△65.4
単年度収支(ア - イ)	△7,811	1,294	△9,105	激減

平成26年度の歳入決算額は4億9,861万3千円、歳出決算額は4億9,446万6千円で、歳入歳出差引きの形式収支は414万7千円の黒字となっている。実質収支から前年度実質収支を差引いた単年度収支は781万1千円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が7,324万5千円(12.8%)、歳出決算額は6,544万4千円(11.7%)それぞれ減少となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
分 担 金 及 び 負 担 金	6,441	6,441	8,786	△2,346	△26.7
使 用 料 及 び 手 数 料	69,931	67,241	61,448	5,792	9.4
使 用 料	69,847	67,157	61,331	5,825	9.5
手 数 料	84	84	117	△33	△28.2
県 支 出 金	80,484	80,484	99,279	△18,795	△18.9
財 産 収 入	28	28	14	13	91.8
繰 入 金	288,670	288,670	297,302	△8,631	△2.9
一 般 会 計 繰 入 金	284,076	284,076	293,991	△9,915	△3.4
基 金 繰 入 金	4,594	4,594	3,311	1,284	38.8
繰 越 金	11,947	11,947	11,742	205	1.7
諸 収 入	3	3	1,487	△1,484	△99.8
雑 入	3	3	1,487	△1,484	△99.8
延 滞 金	—	—	—	—	—
市 債	43,800	43,800	91,800	△48,000	△52.3
合 計	501,303	498,613	571,858	△73,245	△12.8

収入済額は4億9,861万3千円で、前年度に比べ7,324万5千円(12.8%)の減少となっている。これは主に、市債4,800万円(52.3%)の減少によるものである。

農業集落排水事業費分担金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度				平成25年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	6,441	6,441	—	100.0	8,786	8,786	—	100.0
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,441	6,441	—	100.0	8,786	8,786	—	100.0

平成26年度の収入済額は、前年度に比べ234万6千円(26.7%)減少の644万1千円となっている。

農業集落排水使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度				平成25年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	67,314	66,254	1,060	98.4	61,227	60,175	1,052	98.3
滞納繰越分	2,533	903	1,630	35.6	2,690	1,156	1,534	43.0
合 計	69,847	67,157	2,690	96.1	63,917	61,331	2,586	96.0

平成26年度の収入済額は、前年度に比べ582万5千円(9.5%)増加の6,715万7千円、収入未済額は前年度に比べ10万4千円(4.0%)増加の269万円となっている。

平成26年度の収入率は、現年度分が98.4%、滞納繰越分が35.6%で、前年度に比べ現年度分は0.1ポイント上昇し、滞納繰越分は7.4ポイント低下し、全体では96.1%となり0.1ポイント上昇している。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度				平成 25 年度 決 算 額	前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率		増 減 額	比 率
農業集落排水事業費	309,952	232,246	5,646	74.9	297,052	△64,807	△21.8
農業集落排水 施設管理費	98,177	95,012	3,165	96.8	81,140	13,871	17.1
農業集落排水 施設建設費	211,775	137,234	2,481	64.8	215,912	△78,678	△36.4
公 債 費	262,222	262,220	2	100.0	262,858	△638	△0.2
災 害 復 旧 費 費	—	—	—	—	—	—	—
予 備 費	1,000	—	1,000	—	—	—	—
合 計	573,174	494,466	6,648	86.3	559,910	△65,444	△11.7

支出済額は4億9,446万6千円で、予算現額に対し86.3%の執行率となっており、前年度に比べ6,544万4千円(11.7%)の減少となっている。主な要因は、農業集落排水施設建設費7,867万8千円(36.4%)の減少によるものである。

(7) 岩間駅東土地区画整理事業特別会計

岩間駅東土地区画整理事業特別会計の決算状況及び前年度の比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	17,636	75,132	△57,496	△76.5
歳 出 総 額 B	17,530	74,312	△56,782	△76.4
形 式 収 支 ( A - B ) C	106	819	△714	△87.1
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 ( C - D )	ア 106	イ 819	△714	△87.1
単年度収支(ア-イ)	△714	△1,607	894	55.6

平成26年度の歳入決算額は1,763万6千円、歳出決算額は1,753万円で、歳入歳出差引きの形式収支は10万6千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が5,749万6千円(76.5%)、歳出決算額は5,678万2千円(76.4%)それぞれ減少となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
財 産 収 入	10,289	10,289	16,416	△6,128	△37.3
繰 入 金	6,528	6,528	22,461	△15,933	△70.9
繰 越 金	819	819	9,566	△8,746	△91.4
諸 収 入	—	—	1,477	△1,477	皆減
国 庫 支 出 金	—	—	14,212	△14,212	皆減
市 債	—	—	11,000	△11,000	皆減
合 計	17,636	17,636	75,132	△57,496	△76.5

収入済額は1,763万6千円で、前年度に比べ5,749万6千円(76.5%)の減少となっている。これは主に、繰入金1,593万3千円(70.9%)、国庫支出金1,421万2千円(皆減)及び市債1,100万円(皆減)の減少である。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度				平成 25 年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
土地区画 整理事業費	735	732	3	99.6	57,846	△57,114	△98.7
総務費	735	732	3	99.6	17,026	△16,294	△95.7
事業費	—	—	—	—	40,820	△40,820	皆減
公債費	16,800	16,799	1	100.0	16,467	332	2.0
予備費	100	—	100	—	—	—	—
合 計	17,635	17,530	105	99.4	74,312	△56,782	△76.4

支出済額は1,753万円で、予算現額に対し99.4%の執行率となっており、前年度に比べ5,678万2千円(76.4%)の減少となっている。主な要因は、事業費4,082万円(皆減)の減少によるものである。

#### 4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 会計別		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引残額 C = A - B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
一 般 会 計		29,946,934	28,989,611	957,322	325,349	631,974
特 別 会 計	国民健康保険	9,245,936	8,997,437	248,499	—	248,499
	後期高齢者医療	685,740	682,688	3,052	—	3,052
	介護保険	5,463,789	5,315,214	148,575	—	148,575
	介護サービス事業	26,873	24,972	1,902	—	1,902
	公共下水道事業	2,546,475	2,471,177	75,298	37,331	37,967
	農業集落排水事業	498,613	494,466	4,147	10	4,137
	岩間駅東土地区画整理事業	17,636	17,530	106	—	106
	計	18,485,062	18,003,483	481,578	37,341	444,237
合 計		48,431,995	46,993,095	1,438,901	362,690	1,076,211

## 5 財産に関する調書

各財産の概要は次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

[土地]

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
行 政 財 産	1,829,411	355	—	1,829,766
公 用 財 産	183,144	—	—	183,144
公 共 用 財 産	1,646,267	355	—	1,646,622
普 通 財 産	1,026,149	—	9,686	1,016,463
山 林	739,837	—	—	739,837
そ の 他	286,312	—	9,686	276,626
合 計	2,855,560	355	9,686	2,846,229

[建物]

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
行 政 財 産	231,482	1,421	1,672	231,231
公 用 財 産	29,206	1,184	1,658	28,732
公 共 用 財 産	202,276	237	14	202,499
普 通 財 産	749	—	—	749
山 林	—	—	—	—
そ の 他	749	—	—	749
合 計	232,231	1,421	1,672	231,980

#### イ 山林

(単位：m<sup>2</sup>・m<sup>3</sup>)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高	
所 有	面 積	739,837	—	—	739,837
	立木の推定蓄積量	2,840	—	—	2,840
分 収	面 積	88,600	—	—	88,600
	立木の推定蓄積量	2,540	—	—	2,540
その他の権原 によるもの	面 積	—	—	—	—
	立木の推定蓄積量	—	—	—	—
合 計	面 積	828,437	—	—	828,437
	立木の推定蓄積量	5,380	—	—	5,380

ウ 物権

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
地 上 権	324	—	—	324
そ の 他	—	—	—	—
合 計	324	—	—	324

地上権 324 m<sup>2</sup>は友部駅区分地上権設定である。

エ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
笠間商業開発株式会社 株券	20,000	—	—	20,000
笠間工芸の丘株式会社 株券	10,200	—	—	10,200
茨城計算センター 株券	300	—	—	300
純金	200 g (24k)	—	—	200g (24k)

平成26年度中の増減はなく、笠間商業開発(株)の株式 2,000 万円、笠間工芸の丘(株)の株式 1,020 万円、茨城計算センターの株式 30 万円、純金 200 g (24k)となっている。

オ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
茨城県環境保全事業団 出捐金	500,000	—	—	500,000
茨城県信用保証協会 出捐金	59,623	—	—	59,623
いばらき腎バンク 出捐金	2,810	—	—	2,810
茨城県暴力追放推進センター 出捐金	2,876	—	—	2,876
茨城国際交流協会 出捐金	2,827	—	—	2,827
リバーフロント整備センター 出捐金	1,000	—	—	1,000
酪農ヘルパー茨城県協会 出捐金	2,400	—	—	2,400
茨城県消防協会 出捐金	886	—	—	886
茨城県建設技術公社 出捐金	200	—	—	200
砂防フロンティア整備推進機構 出捐金	40	—	—	40
工業技術振興基金 出捐金	6,100	—	—	6,100
茨城県信用保証協会 寄託金	2,458	3,152	2,312	3,298
笠間市水道事業会計 出資金	1,916,388	22,036	—	1,938,423
笠間市立病院事業会計 出資金	630,258	2,614	—	632,872
茨城県中央食肉公社 出資金	28,500	—	—	28,500
茨城県農業信用基金協会 出資金	12,860	—	—	12,860
笠間市開発公社 出資金	3,000	—	—	3,000
茨城県社会福祉事業団 出資金	470	—	—	470
中央労働金庫 出資金	10	—	—	10
家畜衛生事業運営基金 預託金	1,050	—	—	1,050
地方公共団体金融機構 出資金	5,700	—	—	5,700
(株)フットボールクラブ 水戸ホーリーホック 出資金	500	—	—	500
笠間市農業公社 出資金	0	10,000	—	10,000
合 計	3,179,956	37,802	2,312	3,215,446

出資による権利は、前年度に比べ3,549万円増加している。主な要因は、笠間市水道事業会計へ2,203万6千円、笠間市農業公社へ10,000千円の出資金の増加によるものである。

## (2) 物 品

平成26年度における物品の増減は、次のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在高
消防ポンプ自動車（消防団）	37	—	—	37
小型動力ポンプ積載車（消防団）	10	—	—	10
消防指令車（消防団本部車）	2	—	—	2
防災広報車（消防団本部車）	1	—	—	1
指揮車（各消防署）	3	—	—	3
広報車（消防本部）	3	—	—	3
はしご車（友部消防署）	1	—	—	1
水槽付消防ポンプ車（各消防署）	3	—	—	3
消防ポンプ車（消防本部、各消防署）	4	—	—	4
高規格救急車（各消防署）	5	1	1	5
水槽車（消防本部）	1	—	—	1
救助工作車（友部消防署）	1	—	—	1
人員搬送車（マイクロバス）（消防本部）	1	—	—	1
軽自動車貨物（消防本部）	2	—	—	2
資機材搬送車（笠間消防署）	1	—	—	1
軽自動車貨物	44	—	1	43
軽自動車乗用	62	7	—	69
小型自動車貨物	37	—	2	35
小型自動車乗用	21	1	2	20
普通自動車貨物	1	—	—	1
普通自動車乗用	11	—	—	11
バス	4	—	—	4
グレーダ	1	—	—	1
ショベルローダ	1	—	—	1
原動機付自転車	1	—	—	1
合 計	258	9	6	261

## (3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
地域改善対策貸付金	7,363	—	813	6,549
地域総合整備資金貸付金	90,452	—	66,808	23,644
公共下水道受益者負担金	53,484	21,732	26,684	48,532
個人市民税特別徴収額	351,670	353,071	351,670	353,071
合 計	502,968	374,803	445,976	431,796

平成26年度末における債権は4億3,179万6千円で、前年度末に比べ7,117万2千円減少している。主な要因は、地域総合整備資金貸付金6,680万8千円の減少によるものである。

#### (4) 基金

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

名 称	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
土地開発基金	1,477,969	148,069	146,723	1,479,315
土地価格	136,895	9,828	136,895	9,828
現 金	1,341,074	138,241	9,828	1,469,487
消防団ほう賞基金	4,342	1	279	4,064
財政調整基金	7,010,893	1,160,326	1,658,791	6,512,428
現 金	7,010,893	159,986	1,658,791	5,512,088
有価証券	—	1,000,340	—	1,000,340
福祉更生事業基金	15,215	—	—	15,215
減債基金	1,388,786	493,275	—	1,882,061
ふるさと創生基金	298,953	260	—	299,213
教育振興基金	4,672	2	4,329	345
地域福祉基金	834,435	—	—	834,435
みどりの基金	95,854	95	—	95,949
国際交流基金	11,323	—	—	11,323
地球温暖化防止等事業基金	257,494	40,452	37,281	260,666
農業活性化対策推進基金	8,248	—	5,831	2,417
文化財保護基金	716	—	157	560
市庁舎建設基金	115,477	104	—	115,581
福田地区地域振興整備基金	591,181	181,158	117,546	654,792
現 金	591,181	120,307	117,546	593,941
有価証券	—	60,851	—	60,851
笠間駅北区画整理整備基金	15,112	5	—	15,117
国保会計財政調整基金	1,395	20,000	—	21,395
介護給付費準備基金	291,621	294	83,014	208,900
観光振興基金	1,925	—	—	1,925
高齢者保健福祉基金	148,443	122	—	148,565
友部駅橋上化及び自由通路整備基金	189,872	59	—	189,931
義務教育施設整備基金	24,223	7	—	24,230
大原小学校教育振興基金	2,104	—	1,958	146
生涯学習振興基金	2,165	1	497	1,670
公共下水道事業基金	201,998	202	51,424	150,776
岩間地区福祉振興基金	36,197	9	—	36,206
農業集落排水事業市債償還基金	50,381	28	4,594	45,814
元気かさま応援基金	4,920	16,269	4,713	16,476
まちづくり振興基金	1,501,705	281,006	—	1,782,711
東日本大震災支援金に関する基金	—	121	121	—
復興まちづくり基金	17,246	—	17,246	—
振興まちづくり基金（振興協会）	74,680	16	4,936	69,760
振興まちづくり基金（元気交付金分）	—	40,841	40,841	—
東日本大震災復興交付金基金	—	—	—	—

市街地域活性化基金	—	234,019	—	234,019
企業立地促進基金	—	1,000,008	—	1,000,008
合 計	14,679,544	2,408,834	972,367	16,116,011

基金の状況は、前年度に比べ14億3,646万7千円増加し、決算年度末現在高は161億1,601万1千円となっている。

## 第6 むすび

以上が平成26年度一般会計及び特別会計決算の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

平成26年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が484億3,199万5千円、歳出が469億9,309万5千円で、前年度に比べ歳入は2億2,651万1千円(0.5%)増額、歳出は1億3,585万8千円(0.3%)増額となっている。

平成26年度の一般会計における決算状況を見てみると、歳入は299億4,693万4千円で、前年度に比べ2億2,000万1千円(0.7%)増額となっている。歳出は289億8,961万1千円で、前年度に比べ1億392万2千円(0.4%)増額となっている。歳入では主に地方交付税、国庫支出金及び市債が減少し、地方消費税、財産収入、寄付金及び繰入金が増加している。歳出は総務費及び民生費が増加し、商工費及び土木費が減少している。

特別会計7会計の決算状況については、歳入は184億8,506万2千円で、前年度に比べ651万円(0.0%)増額となっている。歳出は180億348万3千円で、前年度に比べ3,193万6千円(0.2%)増額となっている。

収入状況等について、一般会計と特別会計を合わせた調定額510億8,952万1千円に対し、収入済額484億3,199万5千円、収入未済額22億8,640万円、不納欠損額3億7,112万7千円となっており、収入率は94.8%である。収入未済は主に、国民健康保険税や固定資産税、市民税などによるものであるが、収入未済額合計を前年度と比較すると11.9%減少している。

これは、関係各位の尽力によるものであると評価するが、財源を確保し負担の公平性を堅持するためにも、市税をはじめ各種料金等の収納対策についてさらなる強化を行い、収納率の向上に努められたい。

市の財政状況は、景気回復がゆるやかにあるものの、市たばこ税の減など市税等による歳入の大きな伸びが期待できず、歳出においては、社会保障関係経費の増加が見込まれ、今後も地方交付税をはじめ国や県の財源に頼らなければならない状況にある。このため自主財源の確保に一層努めるとともに、事務事業の執行にあたっては、その効果を最大限発揮できるよう、引き続き経費節減に取組み、予算執行が効率的かつ効果的に行われるよう努められたい。

# 笠間市基金運用状況審査意見書

## 平成26年度笠間市基金運用状況審査意見書

### 第1 審査の対象

平成26年度笠間市土地開発基金

### 第2 審査の期間

平成27年7月10日から平成27年8月20日まで

### 第3 審査の方法

地方自治法第241条第5項の規定により、市長から審査に付された基金の運用状況を示す書類について、関係書類等との照合を行い、計数の正確性、運用状況等について審査した。

### 第4 審査の結果

基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、また、管理運用の状況についても概ね適正であると認められた。

### 第5 基金の運用状況

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
不動産	土地 価 格	136,895	9,828	136,895	9,828
	土地(面積)	6,085 m <sup>2</sup>	330 m <sup>2</sup>	6,085 m <sup>2</sup>	330 m <sup>2</sup>
現 金		1,341,074	138,241	9,828	1,469,487
合 計		1,477,969	148,069	146,723	1,479,315

平成26年度の運用状況は、土地取得高330 m<sup>2</sup>、982万8千円、土地引渡高6,085 m<sup>2</sup>、1億3,689万5千円で、年度末の土地保有高は330 m<sup>2</sup>、982万8千円、現金残高は14億6,948万7千円となっており、基金の額は14億7,931万5千円となっている。

なお、基金から生じた利子134万6千円は、一般会計に収入された後、基金へ積み立てられた。

### 第6 むすび

以上が平成26年度笠間市基金の運用状況の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

笠間市土地開発基金の平成26年度末現在高は14億7,931万5千円で、土地が330 m<sup>2</sup>、982万8千円、現金が14億6,948万7千円である。

平成26年度中の土地引渡高は6,085 m<sup>2</sup>、1億3,689万5千円であり、主に、道路新設改良事業（笠間地区）及び小学校整備事業によるものであり、今後とも適正な運用に努められたい。